

小学校英語教育への実践的提言（2）

深澤 清治 松浦 伸和 赤松 猛 伊賀 泰恵
 石原 義文 井長 洋 五井 千穂 壇 泉
 笹原 豊造 原田 良三 久山 慎也

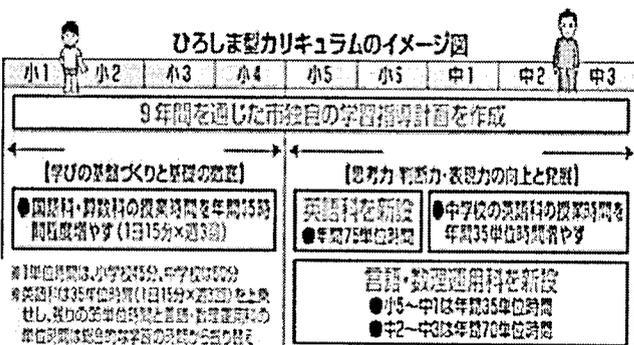
0. はじめに

本研究は、広島県および広島市における小学校英語教育の意欲的な実践に学ぶと共に、中学校英語教育との連携を図るためにいかなる方策が必要であるかを探ることを目的としている。

1. 広島市の取り組み

1. 1 「ひろしま型カリキュラム」

広島市は平成19年度より、「ひろしま型義務教育創造特区」として国の認定を受け、「言語や数理を運用して思考・判断・表現する力」の定着をめざして、小学校と中学校の9年間を見通した独自の教育課程である「ひろしま型カリキュラム」を実施している。このカリキュラムにおいては、現行の小学校6年間・中学校3年間の6・3制のまま、教育課程を小1～小4の「前期（4年間）」と、小5～中3の「後期（5年間）」に区分し、前期においては国語、算数の授業時間を増やし、後期においては新たに「言語・数理運用科」と小学校5、6年での「英語科」を設置し、小・中学校の研究開発校を中心に実践研究を行っている。図1は「ひろしま型カリキュラム」のイメージ図である。



(「広島市広報紙『市民と市政』平成19年2月15日号」より)

広島市は、平成21年度までの3年間で成果や課題を

検証し、平成22年度から全校での実施をめざしている。小学校の「英語科」においては、現在、安西小学校と幟町小学校を研究開発校に設定し、実践研究を行っている。また市内の大学と連携し、夏休み等には小学校教諭を対象にした英語指導者研修プログラムもっている。

1. 2 「ひろしま型カリキュラム」における「英語科」の目標

「ひろしま型カリキュラム」において新たに設置された小学校での「英語科」であるが、その目標はどのあたりに置かれているのであろうか。広島市が出した「構造改革特別区域計画」(首相官邸ホームページ)においては、小学校「英語科」の目標として、「『聞く』、『話す』を中心に英語の音声に慣れ親しむ活動を通して、中学校における英語教育の基盤となる力の育成を図るとともに、言語や文化に対する興味・関心を高め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する」ことが挙げられている。

また、広島市教育委員会は、「英語による活動を通して、言語や文化に対する興味・関心を高め、英語を聞いたり話したりする力の基礎を養うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する」ことを小学校「英語科」の目標としてあげている。

これらの点から、広島市が小学校「英語科」で定着をめざしているものとしては、「『聞く』・『話す』力」、「言語や文化に対する興味・関心」、「コミュニケーションを図ろうとする態度」、「中学校の英語教育の基盤づくり」などが、キーワードとして挙げられるであろう。

これらの特徴は、教育委員会の「こんな視点で小学校英語科授業を見てください」を参考に以下のように

Seiji Fukazawa, Nobukazu Matsuura, Takeshi Akamatsu, Yasue Iga, Yoshifumi Ishihara, Hiroshi Ichio, Chiho Goi, Izumi Dan, Toyozo Sasahara, Ryoza Harada, Shinya Hisayama: A Practical Suggestion for English Language Teaching in Elementary Schools (2)

具体的に詳述できる。

1. 目標の明示

小学校英語科の目標として、「英語による活動を通して、言語や文化に対する興味・関心を高め、英語を聞いたり話したりする力の基礎を養うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成する」ことを掲げている。

2. 言語活動の工夫

小学校英語科では、「読むこと」、「書くこと」については内容として取り扱かわないと述べている。また、単に英語のスキル学習をするのではなく、英語を聞くことや話すことに慣れ親しむことを通して、日本語を含めたことばへの気付きが促せるような言語活動を工夫することを求めている。

3. 指導にあたっての細心の配慮

- (1) 英語の音に触れたり、身近な英語に親しんだりすることができるよう、多くの英単語に触れる学習活動が計画されなければならない。
- (2) 英語の言語材料に触れさせるだけでなく、英語による活動を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成することができるよう、児童の発達段階に応じた、また児童が日頃から親しんでいる場面や話題を取り上げた、「聞くこと」、「話すこと」の言語活動が計画されなければならない。
- (3) 適切な内容を持つ教材を繰り返し学習することにより、児童が余裕をもって英語に慣れ親しめるよう学習活動が計画されなければならない。
- (4) 黒板の視覚情報(教具)をきめ細かに準備するなど、児童がねらいを明確にもって言語活動に取り組めるような工夫がなされているとともに、児童の成長を積極的に評価しなければならない。

4. 小中連携を図った英語科授業づくり

児童は、中学校1年生の教科書で扱う言語材料を用いた言語活動の多くを小学校で体験するが、文字学習を経験しない。今後、児童の英語力を段階的に高め、小・中学校の滑らかな接続を図ることができるよう、中学校での英語科授業を、特に中学校1学年での授業のあり方を検討しなければならない。

1. 3 安西小学校の実践

広島市指定の研究開発校の一つである安西小学校においては、「英語表現に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもの育成」を主題として、「英語科」の研究開発が行われている。

(1) 実施時間数

45分×週1回の「単位時間」と、15分×週4回の

「帯時間」で構成されている。年間75単位時間。

(2) 指導者

「帯時間」はHRT(担任)が単独で、「単位時間」は外部の非常勤講師(日本人)とHRTのチーム・ティーチングで行っている。

(3) 指導内容

「単位時間」においては小学校教諭、指導主事、大学教授などで構成される「カリキュラム策定委員会」が作成した年間シラバスに沿って授業が行われている。内容は「あいさつ」、「これなんだ?」、「天気」、「私の好きなもの」、「数えてみよう」などの、日常的な話題に基づく「場面・機能シラバス」であるといえる。本年度より実施されているため、5年生も6年生も内容的にはそれほど差がないが、来年度は2年目となる児童もいるため、カリキュラムの改訂を行う予定とのことであった。チーム・ティーチングの利点を活かし、対話による導入、口頭練習を経て、実際に対話練習をさせるといった授業スタイルである。

「帯時間」においては、ゲームや歌、チャンツ等を用いて単語や数字の定着を図る活動が行われている。単語は広島市教育委員会が選定した「小学校で扱う500語」を中心に扱っている。活動においては、HRTが1人でも実施しやすいよう、広島市教育委員会がCDを作成するなどの配慮がなされている。帯時間の利点を活かし、徹底した反復練習によって指導が進められている。

(4) その他の特徴

「英語科」の導入に伴い、安西小学校においては、「English room」(英語科の授業専用教室)、朝の英語あいさつの実施、などの工夫がなされている。

(5) 教師へのインタビューより

実際に指導を行っている教師にインタビューを行い、以下のような意見を得ることができた。

- ・「英語科」が導入されたことにより、教師への負担は非常に大きくなった。
- ・非常勤講師が日本人であるので、打ち合わせ等がやりやすく、非常に助かっている。
- ・非常勤講師が他校と掛け持ちであるため、時間割の調整が難しい。

(6) まとめ

研究開発校における実践に関して、広島市が「英語科」の目標として設定しているものは、概ね達成できているように思われる。「指導者の育成や負担の軽減」、全校実施となった際の「非常勤講師の確保」、小中連携を踏まえた「中学校の授業改革」などが今後の課題として挙げられるであろう。

1. 4 幟町小学校の実践

幟町小学校は「原爆の子の像」のシンボル、佐々木禎子さんの母校として知られている。11月29日実施の公開研究会「自ら考えを持ち、共に学ぶ子の育成—表現力を育てる—（国語科・英語科を通して）」冊子の「はじめに」の中には、「子ども達は、21世紀の世界へ平和を発信していく語り部としての役割を担っています。英語学習を通して世界の人々とコミュニケーションする喜びを味あわせたいと思うのです。」と、未来を見据えた目標が掲げられている。

幟町小学校も平成19年より3年間「ひろしま型カリキュラム英語科」の研究開発校として指定を受けている。「一人も嫌いにさせない英語の授業」、「どの子ども分かるできる英語の授業」を合言葉に精力的に研究活動を展開している。

(1) 実施時間数

安西小学校と同じ広島市立であり、基本的には同じ枠組みで授業が実施されている。45分×週1回の「単位時間」と、15分×週4回の「帯時間」で構成され、年間75単位時間である。

(2) 指導者

「帯時間」は担任が単独で行い、「単位時間」はALTとのチーム・ティーチングで行っている。

(3) 公開された帯時間

5学年1組（男子15名、女子19名 計34名）での実践を観察した。「数の単語の発音をしっかり聞き、真似て言うことができる」、「数の表現の仕組みがわかり、単語を使ってゲームができる」を目標としていた。HRT（担任）はCDを巧みに活用しながら、1から30までに数字に的確に素早く英語で反応するように指導していた。

また、Slap Jackゲーム（トランプを使って数字を意識させるゲーム）などおもしろいゲームを活用していた。

(4) 公開された単位時間での授業

6学年2組（男子17名、女子12名 計29名）での実践を観察した。授業のテーマとして「晩ご飯に何が食べたいのですか?」が掲げられていた。目標として「基本フレーズ（What do you want for~/I want---for~.）を用いて、教師や友だちと楽しんでコミュニケーションを図ろうとする」、「欲しい物をたずねる疑問文やその応答文に慣れる」、「自分の欲しいものを伝える」を設定していた。

展開例一場面 お店屋さん（Let's go shopping!）

①お店をまわって、夕食を集める。

②主食（穀物類）、おかず、野菜、果物、飲み物、スイーツの6種類を集めて夕食は完成とする。

③お店にいったら下記の会話等でやりとりする。

客：Hello!

店員：What do you want for dinner?

客：I want rice.

店員：How many?

客：I want five.

店員：Here you are!（カードがなければSold Out.）

客：Thank you.

店員：You're welcome.

客：Bye bye.

④6種類そろったら、自分の班に戻り店員になる。

⑤全員が終わったら、自分の夕食を紹介する。

児童は楽しみながら積極的に活動に参加していた。使用語彙は、curry and rice / fried chicken / hamburger / noodle / pizza / paste / steakなど決して易しいものではないが、楽しんでコミュニケーション活動に参加していた。

上記以外で特徴的な指導項目は「カナダのクリスマスディナーについて話を聞く」であった。ALTがカナダのクリスマスについて英語で話をし、児童はそれに耳を傾ける活動である。これなどは外国人講師ならではの活動であるとの印象を持った。

(5) 研究討議より

公開研究会の最後のプログラムとして、広島大学准教授 柳瀬陽介氏の講演が開催された。氏は当初より幟町小学校の研究開発を指導されてきた。演題「これからの小学校英語教育～なぜなにをどのように」の中で数多くの傾聴に値する提言をされていた。その中でも印象的なものは、「小学校ですでにこれだけの中学校英語教育の先取りが行われている現実がある中で、中学校英語教育はどうあるべきかを真剣に考えるべきである」というものであった。

(6) 幟町小—英語科年間学習指導計画の概要

Lesson 1

「英語の世界ようこそ」

○英語によるあいさつや簡単な自己紹介ができるようになるなど。

Lesson 2

「英語で答えよう」

○その日の曜日、天気、月についての表現を聞いて理解できるようになるなど。

Lesson 3

「私の好きなもの」

○自分の好きな動物や食べ物などを言えるようになるなど。

Lesson 4

「動いてみよう」

○身体や顔の部分を表す単語、方角や動作を表す基本的な単語に慣れるなど。

Lesson 5

「いくつあるか言ってみよう」

○「～を持っている」という表現を用いて、自分が持っているもの、持っていないものを表現できるようになるなど。

Lesson 6

「～が欲しいな」

○自分の欲しいものをたずねたり、答えたりできるようになるなど。

Lesson 7

「～は何色？」

○色を表す言葉を使えるようになるなど。

Lesson 8

「私は誰でしょう？」

○教師の英語による説明を聞いてその内容を理解できる (Who am I?) ようになるなど。

Lesson 9

「～がしたいな」

○「～したい」という表現を聞いて理解できるようになるなど。

2. 尾道市の取り組み

2. 1 「尾道教育さくらプラン」

尾道市は平成17年度より3ヵ年計画で「尾道教育さくらプラン」を策定し、学校教育と生涯学習の充実に力を注いでいる。学校教育においては「確かな学力の向上」、「豊かな人間性の育成」、「信頼される学校づくり」の3つを基本方針として掲げ、ともに考え、ともに汗を流す「協働」をキーワードに実践を蓄積してきた。小学校英語教育との関連で言えば、基本方針1の「確かな学力の向上」において、社会の変化に対応する教育の一環として英語教育の推進が挙げられており、そこでは児童の実践的コミュニケーション能力の向上が目指されている。

以下、「尾道市発展的教育研究」の指定を受け、かつ文部科学省から平成17・18・19年度研究開発学校に指定されている土堂小学校の実践を概観する。

2. 2 土堂小学校の実践

土堂小学校においては、「志を持ち未来を拓く子どもの育成」という学校目標の達成に向け、「読み・書き・計算の徹底反復学習」「特設三教科の指導内容・指導方法の開発」「ICT機器を活用した授業づくり」「人とのかかわりを大切にした学習活動」「早寝・早起き・朝ごはんを中核とした子どもの元気づくり」とい

った実践を積み重ねている。土堂小学校の英語教育を捉える際には、こうした教育的文脈の中での実践であることをまず認識しておかなければならない。

(1) 実施時間数

英語科は上記の特設三教科の一つとして位置づけられており、45分の通常授業と週3回45分で行われるモジュール授業の中で実践がなされている。年間の授業時数は1年生27時間、2年生25時間、3・4・5・6年生35時間である。

(2) 指導者

モジュール授業はHRTを中心にを行い、通常授業は必要に応じてALTとのチームティーチングを行っている。

(3) 指導内容

「英語や異文化に慣れ親しむ活動を通して、小学校英語科の基本的な能力を身につけるとともにコミュニケーション能力を高める」という教科目標のもと、モジュール学習においては「聞く・音読する・書く」活動を、通常授業では「聞く・話す」活動と「異文化理解」を取り扱っている。

モジュール学習では徹底反復学習の理念に基づき、各学年で次のような取り組みがなされている。まず低学年では、例えば英文を聞いて内容に合う絵を選ぶといった活動を通じて生徒の聞く力を伸ばし、続いて中学年では土堂小学校とアルクが共同開発した『小学生が覚えておきたい100例文』を音読・暗唱して自己表現の英文を習得し、最後に高学年では「ごんぎつね」の英訳版などの良質の英文を音読・暗唱することで英文を活用する力を伸ばしている。

通常授業においては低学年の「質問—応答」の対話文に始まり、中学年の「質問—応答・追加」「質問—応答—質問」の対話、高学年の「質問—応答・質問—応答」の対話へと、学年が上がるにつれ、より言葉のキャッチボールが意識された教材が提示されている。児童は教師とのあるいは他の児童とのコミュニケーション活動を通じて、これらの教材で使用されている言語項目を自然な場面で定着させている。

また、児童が「外国語や外国文化に慣れ親しみ、新しいものを受け入れ、理解しながら、国際感覚を身につける」ことを目指して、留学生との交流会あるいはALTによる他国の紹介といった異文化理解のための活動も積極的に取り入れている。

(4) 研究討議より

土堂小学校によるここまでの取り組みの総括によれば、児童に1) 英語を聞き取る力がついてきたこと、2) 文字を見て英文を音読する力がついてきたこと、3) 英文を標準的な発音とイントネーションで読む力

がついてきたこと、4) 英語を使って自己表現をしようとする態度がついてきたことから、上記の英語科としての目標は「概ね達成した」とされている。

その一方で、取り上げている言語材料や教材には検討の余地も残されており、英語科カリキュラムの更なる精緻化が必要である。また、徹底した音読練習やリスニング活動によってイントネーションや音の連結・脱落といったプロソディ的側面においては児童の進歩は著しいが、細かな音素の調音法などは耳だけでの習得が難しい面もあるので、指導者側には明示的な指導法の蓄積がより求められるであろう。

3. 成果と課題

(1) 中学校英語教育との連携の課題

小学校英語教育での内容・語彙・教授法などかなりの部分が、中学校英語教育と重複している。語彙の面では中学校で扱うものより、はるかに身近で生活に密着している場合がある。中学校教員が小学校での実践に理解の無いまま、そんな生徒たちを教えるとたちまち興味を削いでしまう危険性がある。

現時点では、小学校英語教育と中学校英語教育の守備範囲も明確ではない。また、中学校側が小学校での実践をつぶさに理解しているとは言えない。将来的には、小学校英語教育の内容が明らかになってくれば、中学校教科書の内容・語彙・教授法なども発展的に変容しなければならない。

(2) 研修態勢の課題

指導者に対する、特に音声指導面での研修の充実があげられる。小学校英語教育導入の一つの根拠として、言語の音声的特長に対する児童の感性がしばしばあげられるが、この感性は一步間違えば、誤った発音を習得する方向に作用する危険性も孕む。いったん間違った発音を身につけてしまうと、それを修正するための労力は、無から習得を始める以上であるとの意見もあり、そうした不安は指導者の側に重圧となつてのしかかる。今回、視察した学校は研究開発校として他校に先駆けた取り組みを行っているが、そうした現場においてすら発音指導の不安を訴える声は根強く存在しており、これは個々の教員の資質や努力の問題として片付けられるべきではない。中学校英語教育において蓄積された、明示的な発音指導のための方策が、速やかに小学校へも引き継がれなくてはならない。そのための研修体制の充実は喫緊の課題である。

(3) カリキュラム開発の問題

現在の小学校英語活動や研究開発校での小学校「英語科」の目標やカリキュラムの作成は、各学校単位で独自に行われているため、複数の小学校から集まる中学校には、多種多様な英語学習履歴を持った生徒が入学してくる。そのため中学校の入学時でスタートラインが大きく異なっているという実態がある。学校の独自性を尊重することも大切であるが、小中のスムーズな連携を考えた際、ある程度普遍的なカリキュラムのガイドラインが必要はないだろうか。また、内容においては、「音声だけを扱うべきか、文字も扱うべきか」、「何年生から導入すべきか」、「発達段階に合った内容か」など、検討すべき課題が多く残されている。

(4) 負担の軽減

小学校教員の負担をいかに軽減するかが大きな課題である。教師が多忙であることをあらためて指摘するまでもない。それに加えて、週に1回ではあるが専門的な知識の無い科目を担当するのはかなりの負担であることは否定できない。教員がはつらつと教育実践を続けていくためには、是非とも克服しなければならない課題である。その方策の一つとして地域の中学校との恒常的な連携は図れないだろうか。つまり、中学校の英語教員が小学校へ出張して授業をするのである。中学校側としても、小学校の実態を的確に把握できる上に、小学校側としてもかなりの負担軽減となるであろう。

参考文献

- 1) 広島市立安西小学校編 (2007) 公開研究会 (平成19年11月15日) 冊子『英語表現に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもの育成』
- 2) 広島市立幟町小学校編 (2007) 公開研究会 (平成19年11月29日) 冊子『自ら考えを持ち、共に学ぶ子の育成—表現力を育てる— (国語科・英語科を通して)』
- 3) 尾道市立土堂小学校編 (2007) 教育研究発表会 (平成19年11月21日) 報告書『グローバル時代をたくましく生きる人間の育成』
- 4) 首相官邸ホームページ
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kouzou2/kouhyou/061116/dai12/20toke.pdf>